

要領様式第2号

出張報告届

令和 元年 8月 26日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

出張者氏名 西岡 友和



印

印

印

印

印

印

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	衆議院第一議員会館 B1 第2会議室		
期間	令和 元年 8月 21日から 8月 22日まで 2日間		
出張の成果	別紙のとおり		
備考		認 印	会派代表者



日時；2019年8月21日13時～ 8月22日13時30分

場所；衆議院第一会館

カリキュラム

1. 「地域公共交通に資する新たな移動の手段となるモデル事業について」

～国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課～

日本版 MaaS の先行事業について、国交省の担当から説明を受けた。日本は少子化の中にあり、地域交通は大幅な下落傾向、全国の6割の事業者は赤字である。平行して地方ではバスなどの運転手の人手不足が深刻化。MaaS とは Mobility as a Service の事。2014年にヘルシンキ市で域内の自家用車を2025年までに『ゼロ』にするロードマップが示され、公共交通を一括で利用する『Whim』がスタート。62€の定額制で、これがあれば自家用車は必要ない。

日本版 MaaS の展望について、『大都市』、『大都市近郊』、『地方都市・過疎化』、『観光地』の累計ごとに推進。シェアサイクル、カーシェア、オンデマンド交通、自動運転などに分類。

一例として、神戸市での取り組みでは、MaaS アプリの開発を進め、2019年8月より実証時間して実施中。

2. シングルマザーの支援について

～しんぐるまざーふぉらむ理事長 赤石 千衣子さん～

赤石さんは、全国規模でシングルマザーの支援を行っている。様々な企業とタイアップして、就業支援など様々な取り組みを行っている。福祉を真に必要としている方こそ、煩雑であり、市役所でも庁内をあちらこちらと移動して各種申請をしなくてはならない。また、児童扶養手当の毎年の更新時には、交際中の男性の存在や、妊娠の有無などを問い詰められる。事実婚の関係にある男性がいれば、更新ができないからであるが、屈辱をうけた女性はもう、行政に相談しないでおこうと思います。しかも、全国の一人親世帯の貧困率は50%であり、働いても貧困から抜け出せない現状もあります。

同じ一人親でも婚姻歴がない場合、寡婦控除が受けることができないなど、政府や与野党の国会議員への働きかけも積極的におこなっている。

『シングルマザーサポート団体全国協議会』にて採択された宣言

- ①シングルマザー家族が一つの家族の形と考え、誇りをもって生きてゆきます。
- ②離婚、非婚、死別など理由のいかんによらず、同じように生き方を尊重する。

- ③母親として子どもを大切にすると同時に、私たち自身も大切にします。
- ④一人で物事を考えず、必要な時は助けを得て生きてゆきます。
- ⑤同じ立場の仲間と出会い、つながり、元気を分かち合います。

3. ドナー登録の拡大に関する施策の状況

～厚生労働省健康局難病対策課 移植医療対策推進室～

造血幹細胞移植実績の推移は順調に伸びているが、それぞれ都道府県別にみると、約3倍ほどの差異が見受けられる。骨髄バンク連絡協会を設置したことにより、滋賀県では飛躍的にドナー登録が増加した。骨髄バンク推進における取組事例として、テレビ、ラジオ、広報誌による広報、メルマガやツイッターなどのSNSの利用など。

法律における、地方公共団体の位置付けとして、地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との適切な役割分担を踏まえて、移植に用いる増血幹細胞の適切な提供の推進に関する施策を策定し、および実施する責務を有する。

国民への理解の増進としても、国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動を通じて、移植に用いる造血幹細胞の適切な推進にとりくむべく規定されている。

骨髄バンクのドナーについて、提供する側にとって、提供時に仕事を3～4日やすまなければならない事、そしてドナー登録にも1時間程度の時間が必要となり、例えば自治体の職員が仕事に登録へゆくことは、職務専念義務の観点から、許されない。これらの制度を変えてゆくこと、またなによりも骨髄バンクへの登録を促進すべく、広く広報することが求められている。

最後に

「地域公共交通に資する新たな移動の手段となるモデル事業につて」国土交通省から説明を受けた。MaaSだが、本市におけるニュータウンの高齢化問題に一つの回答を出せる取り組みとなるだろう。課題はその規模、そして行政がいかにしてイニシアチブを取ってゆくかという問題がある。現在、日本各地で実証実験をおこなっているが、実用に向けての目途はたっていない。サブスクリプション化と自動運転の課題、行政主導との枠組みを検討しなければならない。

シングルマザーへの支援であるが、多様化した現在、夫婦がそろって子育て

てをする事はすでに「普通」ではなくなっている。未婚、離婚、などのいかに
によらず、普通の生活ができる環境を本市でも提供しなければならない。
そのためにも、全国規模にてサポートを行う、シングルマザーサポート団体
全国協議会などの取り組みも注視しながら、本市の支援体制についても考え
てゆきたい。

以上